

**今日のトピック 2022年の注目イベント**
**正常化に向かう金融政策と選挙イヤーによる政局の変化に注目**

- 2022年は、新型コロナウイルスの感染状況がどうなっていくのか、とりわけ足元ではオミクロン型の感染拡大等に引き続き注意が必要です。ウィズコロナによって各国経済はコロナ以前に戻りつつあるものの、新たな変異株出現等により感染が拡大し、再び経済活動が制限されるようになった場合、景気の下振れリスクが懸念されます。景気回復や供給制約等により多くの国・地域でインフレが高まっており、各国の金融政策は正常化へと向かっていくと見られます。
- 主要国の中央銀行を見ると、米連邦準備制度理事会（FRB）は量的緩和の縮小（テーパリング）を終了し、利上げを進めていくと予想されます。欧州中央銀行（ECB）は、利上げの局面はまだ早いとしつつも、量的緩和の縮小を進めると見られます。
- 2022年は選挙イヤーでもあります。米国では11月に中間選挙が控えています。現在、上下院とも民主党が僅差で多数派となっていますが、バイデン大統領の支持率低下が続く場合にはねじれ議会となる可能性もあります。この他、韓国やフランス、フィリピン等で大統領選挙が予定されています。また、オーストラリアでは現在の下院の任期から、2022年5月までに総選挙を実施する必要があります。
- 日本では7月に参議院選挙が予定されており、政府の経済政策等の動向にも注目です。その後は、2023年春に控える日銀の総裁・副総裁の任期満了に伴う後任選びへ焦点が移ると見られます。

**【各国・地域の金融政策決定会合等イベントの予定（2022年）】**

| 米国   | 欧州  | 中国・アジア・その他   | 日本  | 国際会議・イベント等   |
|--|---|--|---|--|
| 1/25-26:連邦公開市場委員会 (FOMC)<br>3/15-16:FOMC(経済見通し公表)                                  | 2/3:ECB理事会、イングランド銀行 (BOE)金融政策委員会<br>3/10:ECB理事会<br>3/17:BOE金融政策委員会<br>4/10:フランス大統領選挙第一回投票<br>4/14:ECB理事会<br><b>4/24:フランス大統領選挙決選投票</b> | 1/31-2/6:中国旧正月休暇<br>3月:中国全人代<br><b>3/9:韓国大統領選挙</b><br><b>3/27:香港行政長官選挙</b> | 1/17-18:日銀金融政策決定会合(経済・物価情勢の展望公表)<br>3月:2022年度予算案・税制改正関連法成立の見直し<br>3/17-18:日銀金融政策決定会合<br>4/4:東証市場区分見直し<br>4/27-28:日銀金融政策決定会合(経済・物価情勢の展望公表) | 1月:国際通貨基金(IMF)世界経済見直し改訂<br>2/4-3/13:北京冬季五輪・パラリンピック<br>4月:IMF春季総会(予定)→世界経済見直し公表 |
| 5/3-4:FOMC<br>6/14-15:FOMC(経済見通し公表)<br>7/26-27:FOMC<br>8月:ジャクソンホール会議               | 5/5:BOE金融政策委員会<br>6/9:ECB理事会<br>6/16:BOE金融政策委員会<br>7/21:ECB理事会<br>8/4:BOE金融政策委員会  | <b>5月:オーストラリア総選挙</b><br><b>5/9:フィリピン大統領・議会選挙</b>                           | 6/16-17:日銀金融政策決定会合<br>7/20-21:日銀金融政策決定会合(経済・物価情勢の展望公表)<br><b>7/25:参議院議員任期満了</b>   | 6/26-28:7カ国・地域(G7)首脳会議(ドイツ)<br>7月:IMF世界経済見直し改訂<br>初夏:世界経済フォーラム(ダボス会議)          |
| 9/20-21:FOMC(経済見通し公表)<br>11/1-2:FOMC<br><b>11/8:中間選挙</b><br>12/13-14:FOMC(経済見通し公表) | 9/8:ECB理事会<br>9/15:BOE金融政策委員会<br>10/27:ECB理事会<br>11/3:BOE金融政策委員会<br>12/15:ECB理事会、BOE金融政策委員会   | 10月:中国共産党大会<br><b>10/2:ブラジル大統領選挙</b>                                       | 9/21-22:日銀金融政策決定会合<br>10/27-28:日銀金融政策決定会合(経済・物価情勢の展望公表)<br>12月:2023年度予算案・税制改正関連法成立の閣議決定<br>12/19-20:日銀金融政策決定会合                            | 9月:国連総会(予定)<br>10月:IMF年次総会(予定)→世界経済見直し公表<br>10/30-31:G20首脳会議(インドネシア)           |

(注) 2021年12月21日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも  
チェック!**

**2021年12月15日 今年のマーケットを振り返る3 日本株式市場**  
**2021年12月13日 今年のマーケットを振り返る2 米国株式市場**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。